

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第9期運用報告書（全体版）

（決算日 2018年8月6日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2018年8月6日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2016年8月5日)	8,418	0	△ 7.0	1,279.90	△ 6.5	98.1	—	1,612
6期 (2017年2月6日)	9,834	0	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—	1,478
7期 (2017年8月7日)	10,701	200	10.9	1,639.27	7.8	96.9	—	1,180
8期 (2018年2月5日)	10,307	2,200	16.9	1,823.74	11.3	94.7	—	820
9期 (2018年8月6日)	9,761	0	△ 5.3	1,732.90	△ 5.0	97.2	—	727

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2018年2月5日	10,307	—	1,823.74	—	94.7	—
2月末	9,998	△ 3.0	1,768.24	△ 3.0	97.1	—
3月末	9,810	△ 4.8	1,716.30	△ 5.9	96.7	—
4月末	9,986	△ 3.1	1,777.23	△ 2.6	96.6	—
5月末	9,863	△ 4.3	1,747.45	△ 4.2	96.4	—
6月末	9,772	△ 5.2	1,730.89	△ 5.1	97.0	—
7月末	9,874	△ 4.2	1,753.29	△ 3.9	97.1	—
期末						
2018年8月6日	9,761	△ 5.3	1,732.90	△ 5.0	97.2	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

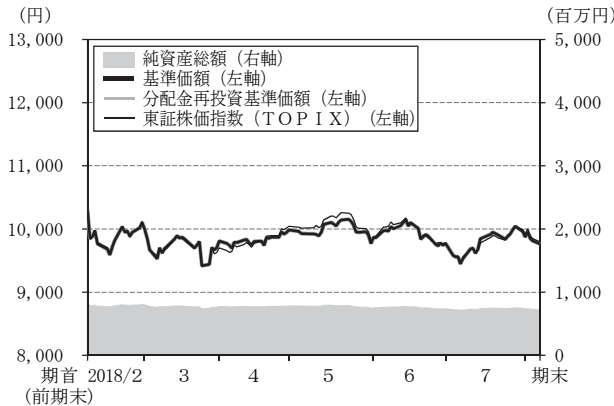
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第9期首 : 10,307円

第9期末 : 9,761円 (既払分配金0円)

騰落率 : △5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化等を背景とした株式市場の下落の影響を受けて値下がりしたため、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

急ピッチな上昇により株価指標に割高感が出ていた米国株が、米長期金利上昇を契機に大幅な調整となり、日本株も大幅な下落で始まりました。2018年4月に入ると米中貿易摩擦懸念が一時的に和らぎ、円安米ドル高が進んだことで戻り歩調となりましたが、再度米国が保護貿易政策を強めたことで、世界貿易戦争への懸念が高まり、7月上旬にかけて下落基調となりました。その後、米欧で貿易摩擦緩和に向けた交渉が開始されるなど貿易戦争への過度な懸念が後退し、円安米ドル高が進んだことから、期末にかけてじり高の展開となりました。

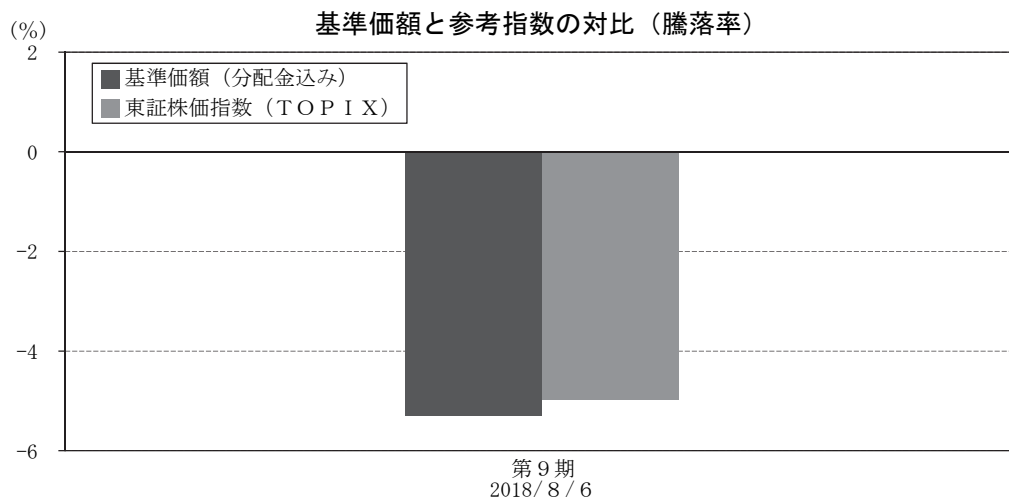
### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、製品競争力が強くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業、膨大なデータ保存ニーズから需要が急増している半導体の関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70~80銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は伊藤忠商事(卸売業)、日本電産(電気機器)、伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、スズキ(輸送用機器)、SGホールディングス(陸運業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は5.3%下落、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は5.0%下落し、基準価額騰落率は参考指数を0.3%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた精密機器、情報・通信業の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたミロク情報サービス(情報・通信業)、小松製作所(機械)、古河電気工業(非鉄金属)、ネットマーケティング(サービス業)、住友金属鉱山(非鉄金属)が参考指数を下回る騰落率となったこと等によりマイナス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年2月6日から2018年8月6日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/2/6～2018/8/6		
	金額	比率	
平均基準価額	9,883円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	82円 ( 43) ( 37)  ( 2)	0.829% (0.431) (0.377)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 ( 10)	0.105 (0.105)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	93	0.939	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年2月6日から2018年8月6日まで)

株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
		千株		千円		千株		千円
国内市場		144.4 ( 10.4)		417,181 ( - )		161.2		443,057

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年2月6日から2018年8月6日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額	860,239千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	746,460千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年2月6日から2018年8月6日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
昭和電工	3.2	14,784	4,620	ニトリホールディングス	0.7	12,260	17,515
東海旅客鉄道	0.6	14,247	23,746	ソフトバンクグループ	1.5	11,915	7,943
信越化学工業	1.2	14,006	11,672	任天堂	0.3	11,474	38,248
トヨタ自動車	1.9	13,766	7,245	東京エレクトロン	0.6	11,255	18,759
KDDI	4.4	13,413	3,048	DMG森精機	5.3	10,822	2,041
リクルートホールディングス	5	12,610	2,522	日産自動車	9.7	10,723	1,105
アステラス製薬	7.4	11,608	1,568	日本新薬	1.4	9,745	6,960
熊谷組	2.9	10,444	3,601	花王	1.2	9,511	7,926
ヤクルト本社	1.3	10,165	7,819	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.7	9,394	685
小松製作所	2.7	9,982	3,697	西武ホールディングス	5	9,232	1,846

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年2月6日から2018年8月6日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (4.4%)</b>				
ショーボンドホールディングス	0.9	0.7	5,306	
ミライト・ホールディングス	6.1	4.8	8,160	
鹿島建設	—	10	7,970	
熊谷組	—	2.8	9,982	
<b>食料品 (2.7%)</b>				
ヤクルト本社	—	1.3	10,010	
アサヒグループホールディングス	2.7	1.9	9,427	
<b>化学 (7.7%)</b>				
昭和電工	—	1.8	9,558	
信越化学工業	—	0.8	8,848	
東京応化工業	1.6	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	13.4	11	10,908	
日立化成	3.4	2.7	6,015	
花王	1.8	0.7	5,765	
資生堂	—	1	8,091	
ユニ・チャーム	—	1.5	5,143	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
協和発酵キリン	—	4	8,676	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
アステラス製薬	—	6.8	12,437	
日本新薬	1.1	—	—	
中外製薬	2	1.7	9,690	
エーザイ	—	0.6	5,906	
JCRファーマ	0.5	0.5	2,580	
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>				
JXTGホールディングス	10.1	12.1	9,885	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
三井金属鉱業	1.3	—	—	
住友金属鉱山	2.2	1.2	4,772	
古河電気工業	1.4	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
LIXILグループ	3	—	—	
<b>機械 (4.2%)</b>				
DMG森精機	5.2	—	—	
三井海洋開発	—	1.9	6,403	
SMC	0.2	—	—	
技研製作所	—	3.3	8,349	
小松製作所	2.8	4.6	14,747	

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.1	—	—	—
荏原製作所	1.9	—	—	—
ダイキン工業	0.4	—	—	—
CKD	1.9	—	—	—
<b>電気機器 (15.0%)</b>				
ミネベアミツミ	3.8	—	—	—
日立製作所	11	—	—	—
三菱電機	4.3	—	—	—
日本電産	1.4	1.3	20,709	
パナソニック	8.5	5.6	8,117	
ソニー	1.5	2.7	16,399	
TDK	—	0.6	6,948	
キーエンス	0.2	0.2	11,750	
ローム	0.9	1	9,380	
京セラ	—	0.8	5,492	
村田製作所	0.5	0.9	16,605	
小糸製作所	1.8	1.5	10,710	
東京エレクトロン	0.5	—	—	
<b>輸送用機器 (8.3%)</b>				
デンソー	1.6	—	—	—
日産自動車	9.4	—	—	—
いすゞ自動車	5.2	4.4	7,202	
トヨタ自動車	1.6	3.4	24,252	
スズキ	2.1	2.5	18,317	
ヤマハ発動機	2.6	3.1	9,154	
<b>精密機器 (5.5%)</b>				
島津製作所	—	2.8	8,680	
ニコン	2.7	—	—	—
HOYA	1.9	1.8	12,175	
朝日インテック	3	2.7	11,407	
メニコン	2.4	2.4	6,604	
ニプロ	2.7	—	—	—
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	3.1	1.6	7,048	
任天堂	0.3	—	—	—
<b>陸運業 (5.0%)</b>				
東日本旅客鉄道	0.7	—	—	—
東海旅客鉄道	—	0.6	13,587	
西武ホールディングス	4.8	—	—	—
ヤマトホールディングス	—	2.2	7,330	
日立物流	2.7	2.8	8,400	
S Gホールディングス	3.3	2.6	6,331	
<b>空運業 (0.9%)</b>				
ANAホールディングス	1.6	1.6	6,240	
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>				
デジタルアーツ	1	0.6	3,042	
テクマトリックス	3.1	3.2	7,158	
メディカル・データ・ビジョン	2.6	3.5	5,488	
トレンドマイクロ	1.1	1.1	7,172	

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	2	4.4	9,948	
日本ユニシス	2.5	2.4	6,504	
KDDI	—	4.3	13,196	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.6	8,272	
ミロク情報サービス	3.3	3.5	8,515	
ソフトバンクグループ	1.8	1.3	12,262	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
伊藤忠商事	10.2	9.7	19,041	
日立ハイテクロジーズ	1.7	—	—	—
ミスミグループ本社	1.6	—	—	—
<b>小売業 (3.1%)</b>				
スタートトゥデイ	2.5	1.9	7,666	
良品計画	0.1	—	—	—
ケーズホールディングス	2.7	7	9,100	
ニトリホールディングス	0.6	—	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.1	4,832	
<b>銀行業 (5.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.3	28.1	19,029	
りそなホールディングス	—	8.5	5,231	
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	3.3	14,576	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	4.6	4.1	8,733	
東京海上ホールディングス	2.6	1.8	9,381	
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
オリックス	4.9	3.3	5,761	
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
三井不動産	2.3	4	10,188	
東京建物	7.3	4.8	6,729	
<b>サービス業 (9.0%)</b>				
エス・エム・エス	2.2	3.2	6,947	
パーソルホールディングス	—	2.9	6,832	
総合警備保障	—	1.4	6,615	
アウトソーシング	3.8	1.9	4,472	
電通	—	1.7	8,117	
リゾートトラスト	—	3.4	6,701	
ベクトル	3.6	—	—	—
リクルートホールディングス	—	4.7	14,447	
ネットマーケティング	1.2	—	—	—
グレイステクノロジーズ	0.6	1.3	3,081	
リロググループ	—	2.2	6,417	
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>千円</b>
	258	252	706,939	
<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>79銘柄</b>	<b>77銘柄</b>	<b>&lt;97.2%&gt;</b>	

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2018年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 706,939	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,878	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	747,817	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	747,817,367円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,460,553
株 式 (評価額)	706,939,270
未 収 入 金	15,692,143
未 収 配 当 金	725,401
(B) 負 債	20,491,431
未 払 金	9,320,005
未 払 解 約 金	4,721,285
未 払 信 託 報 酬	6,408,537
未 払 利 息	48
そ の 他 未 払 費 用	41,556
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	727,325,936
元 本	745,142,222
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17,816,286
(D) 受 益 権 総 口 数	745,142,222口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,761円

(注) 期首元本額 796,087,982円  
 期中追加設定元本額 37,490,584円  
 期中一部解約元本額 88,436,344円

(注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は17,816,286円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9761円です。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (828,724円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (17,023,643円) および分配準備積立金 (8,692円) より、分配対象収益は17,861,059円 (1万口当たり239円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2018年2月6日 至2018年8月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,278,848円
受 取 配 当 金	7,280,197
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	7,333
支 払 利 息	△ 8,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,398,820
売 買 損 益	44,301,771
売 買 損 益	△ 84,700,591
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,450,124
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 39,570,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,692
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,745,118
( 配 当 等 相 当 額 )	( 17,023,643)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,721,475)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 17,816,286
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 17,816,286
追 加 信 託 差 損 益 金	21,745,118
( 配 当 等 相 当 額 )	( 17,023,643)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 4,721,475)
分 配 準 備 積 立 金	837,416
繰 越 損 益 金	△ 40,398,820

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。



## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年2月6日 ～2018年8月6日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	239

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。